

平成 20 年度企業行動に関するアンケート調査報告書

平成 21 年

内閣府経済社会総合研究所

この報告書に関するお問合せは下記あてにお願い
いたします。

〒100-8970 東京都千代田区霞が関 3-1-1

内閣府経済社会総合研究所景気統計部

TEL 03(3581)0534 ダイヤルイン

目次

調査要領	1
調査結果の概要	3
本文	6
1. 経済成長率、業界需要の成長率とも、21年度はマイナス成長見通し	6
2. 予想円レートは97.0円/ドル	10
3. 平均仕入価格、平均販売価格ともに下落	12
4. 今後3年間の設備投資伸び率の見通しは▲1.2%	16
5. 今後3年間の雇用者数の見通しは減少へ	19
6. 海外現地生産比率はほぼ横ばいに	21
7. 企業の業況をみると、20年度は全ての産業で大幅な「悪い」超となり、21年度も「悪くなる」と見込む企業が多い	26
8. 自社の賃金上昇率の21年度見通しは、依然プラスであるものの、上昇幅が縮小する見込み	28
9. 物価上昇、景気減速に対する利益確保の取組みとして多いのは、「生産工程・作業工程等の効率化」、「原材料・燃料・商品等の調達先の見直し」など	30
10. 雇用調整を行っている企業では、正社員・正社員以外ともに「残業削減」を選択する企業の割合が最も高く、「解雇」は最も低い	34
11. 原材料価格をはじめとする物価上昇下では、仕入価格上昇率は0%超10%未満と回答した企業が4割程度を占める	38
12. 円高局面における主力製品の海外での価格設定は「維持した」の割合は6割程度	40

調査要領

1. 調査の目的…企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な質問を行うとともに、その時々を経済情勢に応じた調査項目を選定し、それに関する企業の意識と行動を調査し、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
2. 調査時期…平成 21 年 2 月
3. 調査項目…経営環境と経営基本方針
4. 調査対象…東京、大阪、名古屋の証券取引所第 1 部及び第 2 部に上場する企業
(2,498 社)
5. 調査方法…所定の調査票による郵送・自計申告方式
6. 回答企業数…1,027 社(製造業 537 社、非製造業 490 社)
7. 回答率…41.1%

(注 1) 報告書中の業種は、証券コードの分類による。また、製造業の内訳として用いられている素材型製造業、加工型製造業、その他の製造業の区分については、以下のとおりとした。

素材型製造業…繊維製品、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工型製造業…機械、電気機器、輸送用機器、精密機器

その他の製造業…食料品、医薬品、石油・石炭、ゴム製品、ガラス・土石製品、
金属製品、その他製品

(注 2) 統計資料の表中、回答社数 1 の業種・資本金規模、回答社数 2 社の実数による平均値については秘匿措置を講じ、「X」表示とした。

調査結果の概要

1 21年度の予想経済成長率は実質・名目ともに▲1.5%

予想実質経済成長率は、21年度▲1.5%、今後3年間（21～23年度）0.2%、今後5年間（21～25年度）1.0%となり、次年度（21年度）、今後3年間については昭和60年度調査以降最低水準、今後5年間についても過去最低水準となった14年度調査と同水準となった。

予想名目経済成長率は、21年度は▲1.5%、今後3年間では0.0%、今後5年間では0.8%となり、いずれも15年度調査以降最低水準となった。

実質と名目を比較すると、21年度は一致する一方、今後3年間及び5年間の見通しでは、名目が実質を下回り、若干の物価下落が見込まれている（P.6第1-1図、P.7第1-1表）。

業界需要成長率は、21年度▲2.7%、今後3年間▲0.2%、今後5年間0.6%となり、いずれも比較可能な昭和60年度調査以降最低の水準となった（P.8第1-2図、第1-2表）。

2 1年後の予想円レートは97.0円/ドル、輸出企業の採算円レートは97.3円/ドル

1年後の予想円レートは97.0円/ドルと調査直前月（21年1月90.4円/ドル）に比べ円安を予想しているが、昭和61年度調査開始以来初めて100.0円/ドルを割る円高予想となった（P.10第2-1図）。

輸出企業の採算円レートは、97.3円/ドルと前年度調査（104.7円/ドル）から円高へ移行、調査直前月の円レートに比べると、前年とは逆に円安方向へ乖離している。また、直近月（21年3月97.9円/ドル）とほぼ同水準である（P.11第2-2(1)図、(2)図）。

3 平均仕入価格、平均販売価格ともに下落

製造業の1年後の平均仕入価格は、1.2%下落（前年度調査は5.4%上昇）、平均販売価格は2.4%下落（同1.8%上昇）となり、ともに15年度調査開始以来、最も低い見通しとなった。この結果、平均販売価格と平均仕入価格の変化を比較した交易条件は悪化となった（P.12第3-1表）。

非製造業の1年後の平均仕入価格は、1.2%下落、平均販売価格は、企業・団体向けが2.1%下落、個人・消費者向けが1.8%下落となり、この結果、交易条件は悪化となった（P.15第3-3表）。

4 今後3年間の設備投資伸び率の見通しは▲1.2%

今後3年間の設備投資の見通しは▲1.2%となり、昭和62年度調査開始以来初めてマイナスの見通しとなった（P.16第4-1図）。

5 今後3年間の雇用者数の見通しは減少へ

今後3年間の雇用者数の見通しは▲0.2%となり、全産業、製造業についてはマイナスに転じ、非製造業もプラスを見込んでいる（P.19第5-2図）。

6 海外現地生産比率はほぼ横ばいに

製造業の海外現地生産を行う企業の割合は、19年度 67.3%（実績）、20年度 67.1%（実績見込み）、25年度見通し 66.1%とやや低下する見通しとなっている（P. 21 第 6-1 図）。

海外現地生産比率は、19年度 17.3%（実績）、20年度 17.5%（実績見込み）とほぼ横ばいとなった。ただし、25年度見通し 19.3%となり、やや上昇が見込まれている（P. 22 第 6-2 図）。

逆輸入比率については、19年度 25.2%（実績）、20年度 24.6%（実績見込み）、25年度見通し 23.8%と低下する見通しとなっている（P. 23 第 6-4 図）。

7 業況は、20年度は大幅な「悪い」超、21年度も「悪くなる」と見込む企業が多い

自社の業況の現状（「良い」－「悪い」と回答した企業の割合）をみると、前年度調査の 1.8%ポイントから▲63.7%ポイントと大幅な「悪い」超となり、比較可能な 16 年度調査以降最低となった。21年度については▲47.1%ポイントとなり、「悪くなる」と見込む企業が多くなっている。産業別にみると、現状では全ての産業で「悪い」超となり、前年度調査に比べて大幅に悪化した。21年度も製造業、非製造業ともに「悪くなる」と見込む企業が多くなっている（P. 26 第 7-1 図）。

8 自社の賃金上昇率は、21年度は上昇幅が縮小する見込み

自社の賃金上昇率は、20年度 1.25%、21年度見通しが 0.52%となり、引き続きプラスであるものの、プラス幅が縮小する見込みとなっている。業況と賃金上昇率の関係をみると、21年度は業況が「良くなる」と回答した企業では 20.7%、「変わらない」と回答した企業では 36.3%、「悪くなる」と回答した企業では 43.2%となっており、業況が悪くなると見込んでいるほど賃金上昇率見通しはマイナスになっていることがわかる（P. 28 第 8-1 図、P. 29 第 8-3 図）。

9 物価上昇、景気減速に対する利益確保の取組みとして多いのは、「生産工程・作業工程等の効率化」、「原材料・燃料・商品等の調達先の見直し」など

物価上昇、景気減速に対する利益確保の取組み（複数回答）をみると、「生産工程・作業工程等の効率化」（67.4%）が最も多く、次いで「原材料・燃料・商品等の調達先の見直し」（60.5%）となっている。また、最も重要なもの（1位回答）についてみると、「生産工程・作業工程等の効率化」（26.9%）が最も多く、次いで「販売価格の引上げ」（21.9%）、「設備投資の抑制」（13.9%）の順となっている（P. 31 第 9-1 図、第 9-2 図）。

物価下落が企業収益の圧迫要因の一つとなっていた状況において、企業が講じた取組みを過去の企業行動アンケート調査（14年度、15年度）でみると、「人件費の圧縮」（14年度 75.7%、15年度 78.2%）が最も多くなっている。経済状況が異なるなど、単純には比較できないが、当時は「人件費の圧縮」が8割近くを占め、最も多かったのに対し、現状では「雇用調整」は 45.9%となっており、当時と比べれば、現時点では雇用の影響は大きくないが、今後3年間の雇用者数の見通しが減少となっているなど、経済情勢の悪化の影響が今後、雇用にもさらに波及していく可能性がある（P. 32 第 9-3 図）。

業況と利益確保の取組みの関係をみると、業況が「悪い」と回答した企業では、「生産工程・作業工程の効率化」(27.5%)、「販売価格の引上げ」(20.0%)、「設備投資の抑制」(15.8%)、「雇用調整」(10.7%)、一方、「良い」と回答した企業では、「販売価格の引上げ」(30.6%)、「生産工程・作業工程の効率化」(26.4%)の順となっている。両者を比較すると、「悪い」と回答した企業では、「設備投資の抑制」、「雇用調整」を行っている割合が高く、「良い」と回答した企業では、「販売価格の引上げ」を行っている割合が高い(P.33第9-4図)。

10 雇用調整を行っている企業では、「残業削減」の割合が最も高く、「解雇」は最も低い

前述の利益確保の取組みとして「雇用調整」の方法についてみると、正社員・正社員以外ともに「残業削減」(正社員 85.0%、正社員以外 65.7%)が最も多い。次いで、正社員は「採用抑制」(50.1%)、「賃金調整」(40.7%)、「その他」(8.0%)、「解雇」(4.7%)、正社員以外は「採用抑制」(61.2%)、「解雇」(29.7%)、「賃金抑制」(17.3%)、「その他」(12.4%)となっており、「解雇」をとる企業の割合が、正社員よりも正社員以外の方が多い(P.34第10-1図、P.35第10-2図)。

利益確保の取組みのうち、業況と雇用調整の取組みの関係についてみると、業況が「悪い」とした企業の割合が最も高いのは、正社員では、「残業削減」(44.0%)、「採用抑制」(25.8%)、「賃金調整」(22.8%)、「その他」(4.6%)、「解雇」(2.7%)の順となっている。一方、「良い」とした企業の割合が高かったのは、「残業削減」(57.1%)、「採用抑制」(35.7%)、「賃金調整」(7.1%)の順となっている。両者を比較すると業況が「悪い」と回答した企業で「賃金調整」や「解雇」の割合が高くなっている(P.37第10-4図)。

11 原材料価格をはじめとする物価上昇下では、仕入価格全体の上昇率が0%超 10%未満と回答した企業が4割程度

原油や穀物等の原材料価格をはじめとする物価上昇下で、2年前と比べて仕入価格全体がどの程度上がったのかについてみると、仕入価格が「0%超 10%未満」と回答した企業は40.7%、「10%以上 20%未満」が22.2%となっている(P.38第11-1図)。また、仕入価格の上昇を、主力製品・サービスの販売価格ほどの程度転嫁できているかを仕向け先別(国内・海外向け)にみると、国内・海外向けともに「0%超 10%未満」と回答した企業が最も多く(国内30.9%、海外31.6%)、次いで、「0%」となっている(同19.8%、同23.9%)。また、転嫁率が「100%」と回答した企業は、国内向けが4.2%、海外向けが3.2%となっている(P.39第11-2図)。

12 円高局面における主力製品の海外での価格設定は「維持した」の割合は6割程度

円高局面における主力製品の海外での価格(現地通貨建て)設定の方法についてみると、全産業、製造業(素材型業種、加工型業種、その他の製造業)、非製造業のいずれも価格を「維持した」企業の割合が約60%を占めている。「引き上げた」企業は約30%、「引き下げた」企業は約7%となっている(P.40第12表)。

本 文

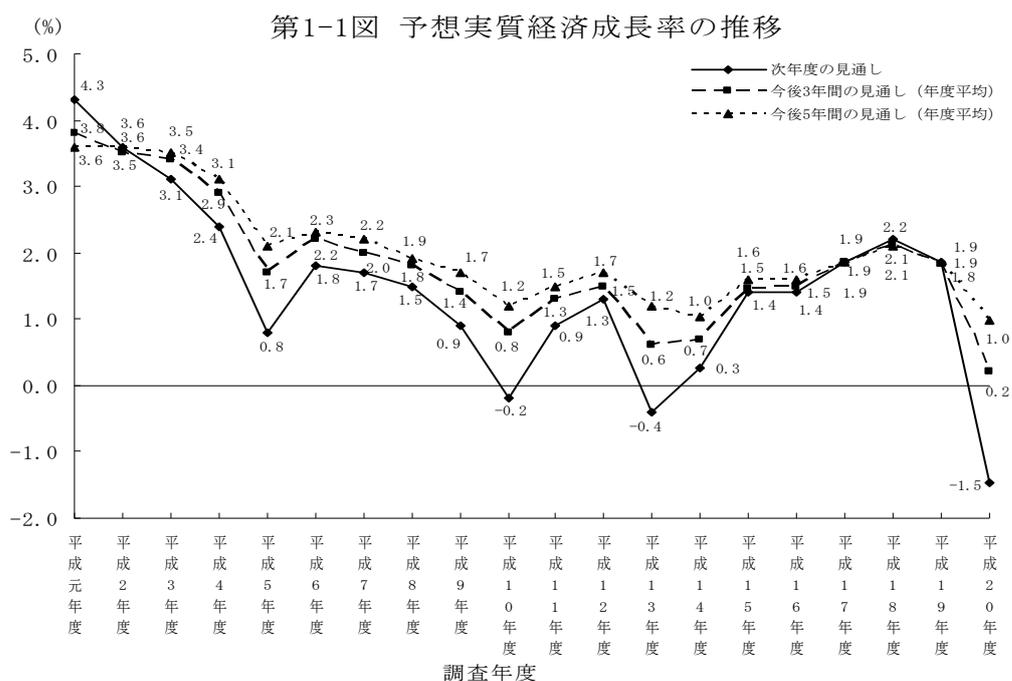
1. 経済成長率、業界需要の成長率とも、21年度はマイナス成長見通し

(1) 我が国経済の成長率見通しは▲1.5%

上場企業（以下、企業）は、21年度の我が国の実質経済成長率について、全産業平均（実数値平均）で▲1.5%を見込んでいる。中期的な見通しについては、今後3年間（21～23年度）では0.2%、今後5年間（21～25年度）では1.0%（ともに年度平均）を見込んでいるが、次年度（21年度）、今後3年間については比較可能な昭和60年度調査以降最低の水準となり、今後5年間についても、最低水準となった14年度調査と同水準となった。特に21年度は前年度調査からの低下幅が大きく、過去最大の3.4%ポイントの低下となった（第1-1図）。また、資本金規模別にみると、21年度は10億円未満の企業で▲1.0%である一方、100億円以上の企業では▲1.7%となるなど、規模の小さい企業より大きい企業の方が成長率の見通しが低くなっている。

名目経済成長率見通しについても、全産業平均（実数値平均）で21年度は▲1.5%を見込んでおり、今後3年間（21～23年度）は0.0%、今後5年間（21～25年度）は0.8%を見込んでいるが、いずれも15年度の調査開始以来最低水準となった。また、次年度見通しについては初めてマイナス成長見通しとなり、前年度調査からの低下幅も3.1%ポイントと大きく低下した。

実質と名目の経済成長率見通しを比較すると、21年度は実質と名目が一致する一方、今後3年間及び今後5年間の見通しでは、名目が実質を下回っており、若干の物価下落が見込まれている（第1-1表）。



第1-1表 予想実質経済成長率と予想名目経済成長率の比較(全産業)

	予想実質経済成長率	予想名目経済成長率
平成21年度見通し	-1.5% (1.9%)	-1.5% (1.6%)
平成21~23年度見通し	0.2% (1.8%)	0.0% (1.6%)
平成21~25年度見通し	1.0% (1.9%)	0.8% (1.6%)

注) ()内は平成19年度調査における、それぞれ「平成20年度」「平成20~22年度」「平成20~24年度」の見通し

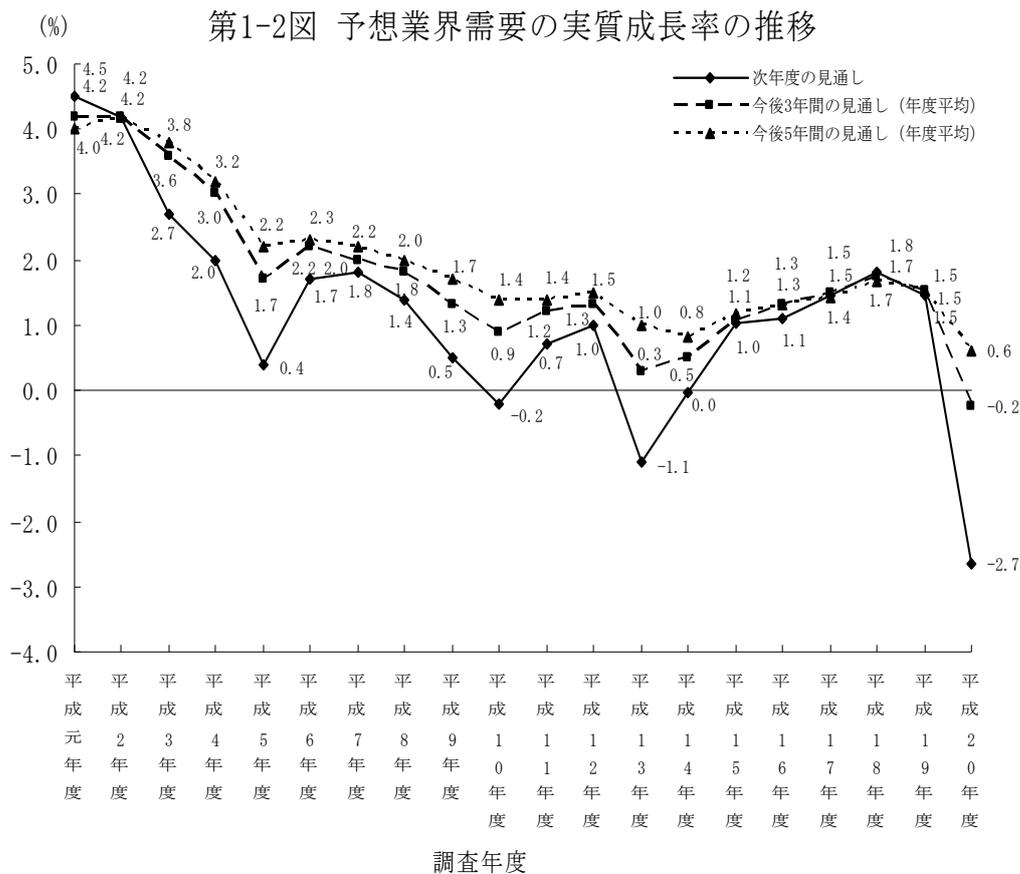
(2) 業界需要の成長率見通しは▲2.7%

業界需要の実質成長率見通しについては、全産業平均(実数値平均)で21年度は▲2.7%、今後3年間は▲0.2%、今後5年間は0.6%で、いずれも比較可能な昭和60年度調査以降最低の水準となった。特に21年度は前年度調査からの低下幅も過去最大で4.2%ポイント低下となった(第1-2図)。

産業別でみると、製造業、非製造業とも、今後5年間は低水準ながら0.6%とプラスを見込んでいるが、21年度、今後3年間はマイナス成長を見込んでおり、過去最低の水準となった。特に21年度は、製造業が▲3.4%、非製造業が▲1.7%で、前年度調査からの低下幅もそれぞれ5.0%ポイント、3.0%ポイントと過去最大の低下となった。製造業について内訳をみても、21年度、今後3年間はマイナスで、特に21年度は「素材型業種」が▲4.0%、「加工型製造業」が▲4.4%と低水準の見通しとなっている。

また、業種別でみると回答が5社以上あった業種のうち、「医薬品」のみが21年度、今後3年間、今後5年間ともプラスの見通しとなっているが、「医薬品」を除く全業種で21年度はマイナス、「建設業」、「輸送用機器」他4業種は21年度、今後3年間、今後5年間ともマイナスの見通しとなっている。資本金規模別にみると、21年度は10億円未満の企業で▲1.3%である一方、100億円以上の企業では▲3.2%となるなど、経済成長率見通しと同様に規模の小さい企業より大きい企業の方が成長率見通しが低くなっている(第1-3図)。

名目成長率見通しについては、全産業平均(実数値平均)で21年度は▲2.9%、今後3年間は▲0.5%、今後5年間は0.4%となり、特に21年度は前年度調査からの低下幅が4.3%ポイントと大きく低下した(第1-2表)。

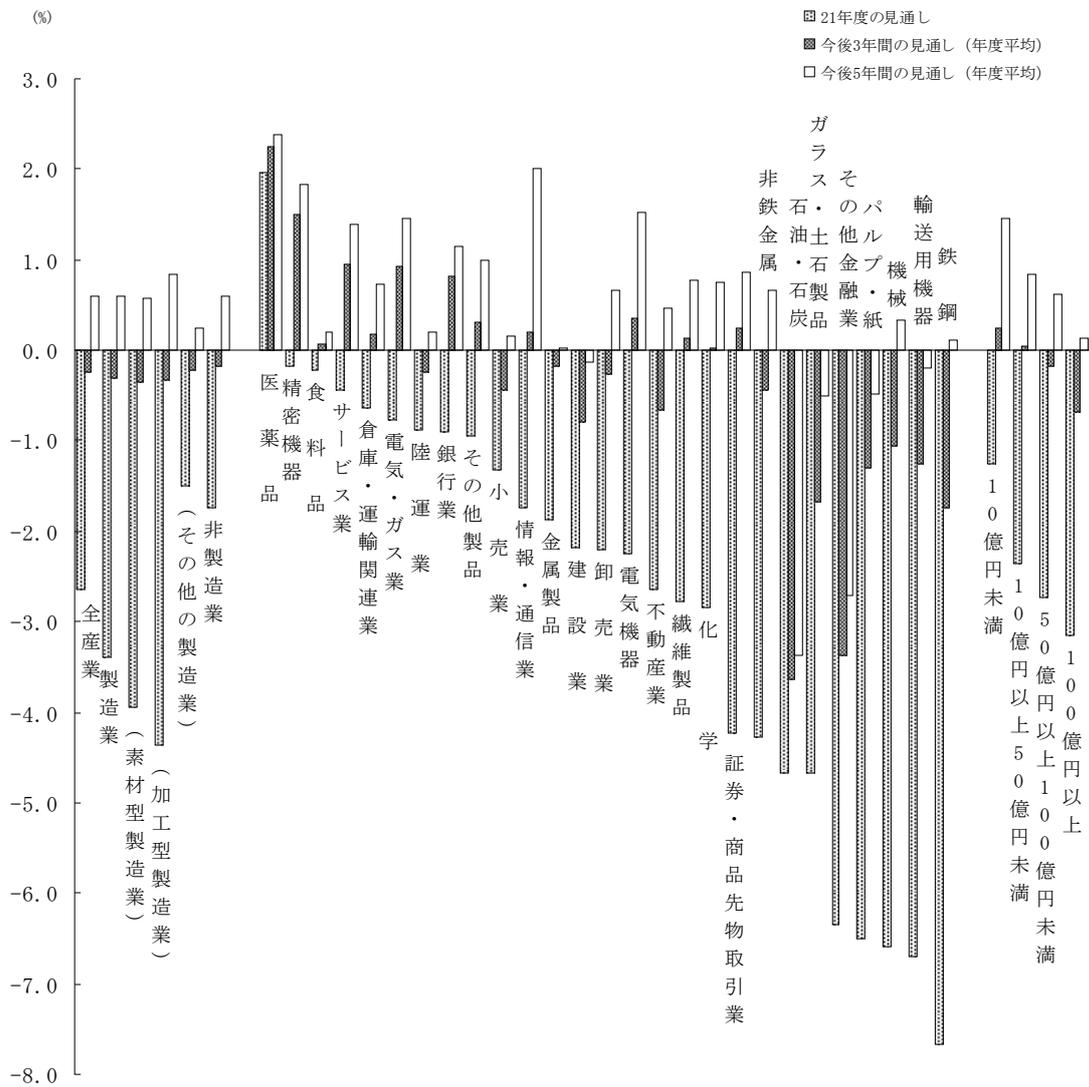


第1-2表 予想業界需要の実質成長率と名目成長率の比較(全産業)

	予想実質成長率	予想名目成長率
平成21年度見通し	-2.7% (1.5%)	-2.9% (1.4%)
平成21~23年度見通し	-0.2% (1.5%)	-0.5% (1.4%)
平成21~25年度見通し	0.6% (1.5%)	0.4% (1.4%)

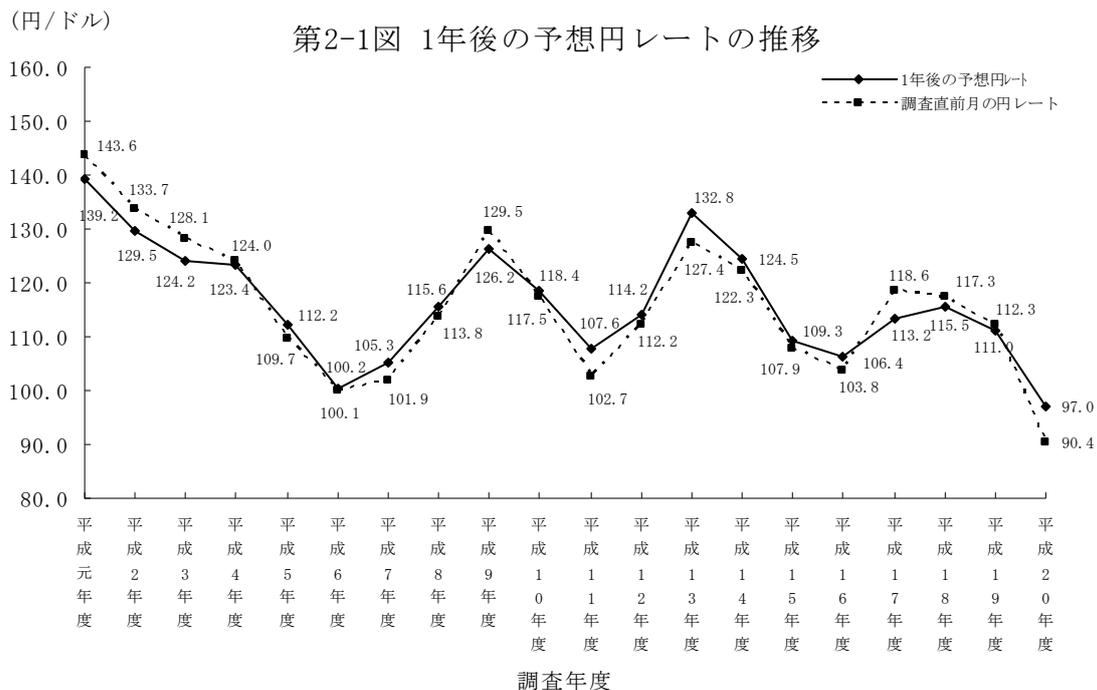
注) ()内は平成19年度調査における、それぞれ「平成20年度」「平成20~22年度」「平成20~24年度」の見通し

第1-3図 産業別、業種別、資本金規模別業界需要の実質成長率



2. 予想円レートは97.0円/ドル

1年後の予想円レートについては、全産業平均（階級値平均）¹でみると97.0円/ドルと、調査直前月の円レート(21年1月の円レート90.4円/ドル)に比べると、円安を予想しているが、昭和61年度の調査開始以来初めて100.0円/ドルを割る円高予想となっている（第2-1図）。



輸出企業の採算円レート（実数値平均）は97.3円/ドルと前年度調査（104.7円/ドル）から上昇（円高へ移行）している。調査直前月の円レート（90.4円/ドル）と比べると、前年とは逆に約7円円安方向への乖離となった（前年度調査における採算レートは104.7円/ドルであったのに対し、その調査直前月の円レートは112.3円/ドル）（第2-2図（1））。また、企業の1年後の予想円レート（97.0円/ドル）、直近月（21年3月）の円レート（97.9円/ドル）とはほぼ同水準となっている。

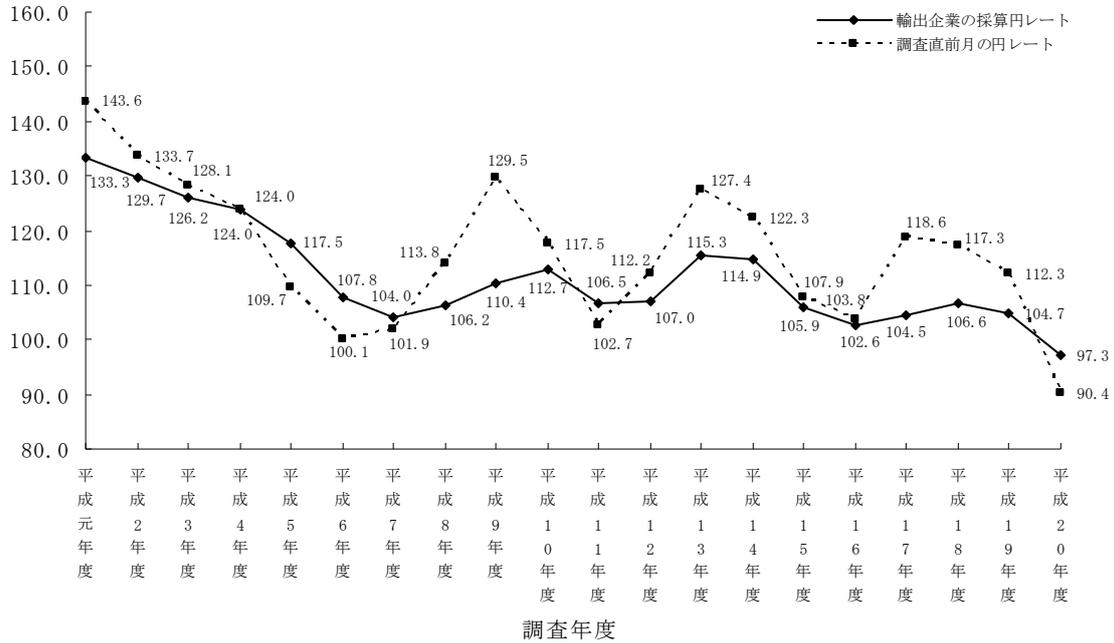
採算円レートを産業別にみると、製造業は97.5円/ドル、非製造業は96.5円/ドルで、ともに調査直前月の円レートより円安に設定されている。直近月の円レートと比較すると、製造業は同水準、非製造業はやや円高に設定されている。

また、資本金規模別にみても、いずれの規模も採算円レートは調査直前月の円レートより円安に設定されている。直近月の円レートと比較すると同水準またはやや円高に設定されている（第2-2図（2））。

¹（階級値平均）は、回答で選択された各階級の中点（例：「10%以上20%未満」の階級であれば15%）の値を用いて、平均値を算出したもの。ただし、上限のない階級は下限値（例：「20%以上」の階級は20%）を、下限のない階級は上限値（例：「△20%以下」の階級は△20%）を用いた（統計表の平均（中央値））。以下同様。

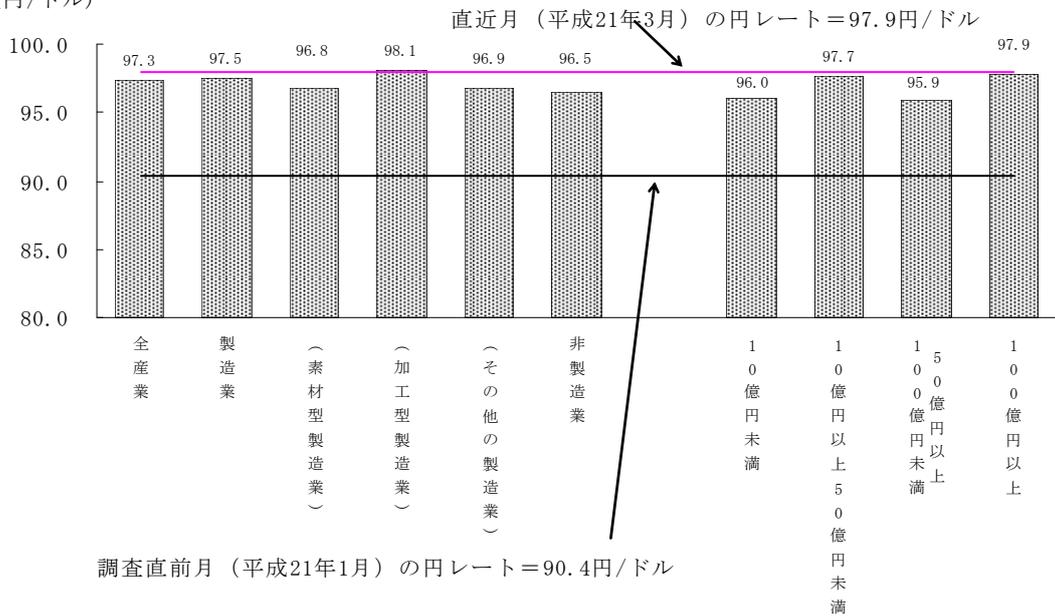
(円/ドル)

第2-2図(1) 輸出企業の採算円レートの推移



第2-2図(2) 産業別、資本金規模別の輸出企業の採算円レート

(円/ドル)



3. 平均仕入価格、平均販売価格ともに下落

(1) 製造業

1年後の平均仕入価格は、製造業全体（階級値平均）で見ると1.2%下落（前年度調査は5.4%上昇）、平均販売価格は2.4%下落（同1.8%上昇）となり、ともに15年度の調査開始以来最も低い見通しとなった。内訳をみると、平均仕入価格（階級値平均）は「素材型製造業」、「加工型製造業」、「その他の製造業」それぞれ0.9%下落（同6.9%上昇）、1.7%下落（同3.6%上昇）、1.0%下落（同6.8%上昇）といずれも下落となった。平均販売価格も「素材型製造業」が2.9%下落（同3.9%上昇）、「加工型製造業」が2.6%下落（同0.7%下落）、「その他の製造業」が1.8%下落（同3.2%上昇）といずれも下落となった。この結果、平均販売価格と平均仕入価格の変化を比較した企業の交易条件は悪化となった。

また、資本金規模別にみても、1年後の平均仕入価格、平均販売価格とも全ての規模で下落となった（第3-1表、第3-1図、第3-2図）。

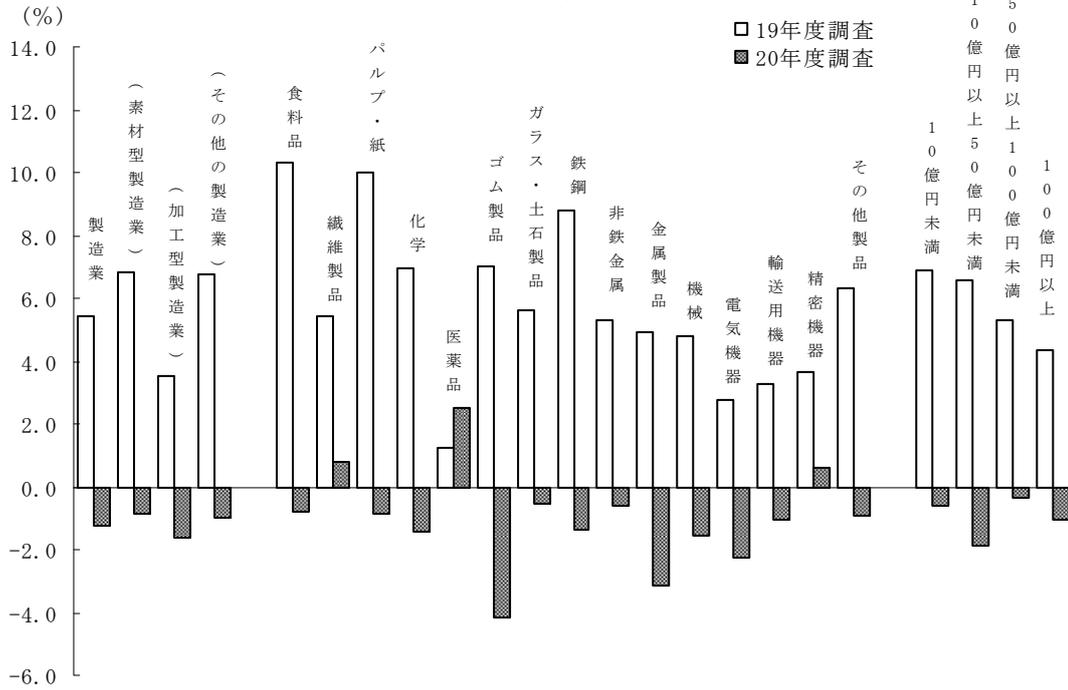
第3-1表 1年後の平均仕入価格、平均販売価格の変化率及び交易条件の変化

単位：％、％ポイント

産業・資本金規模	平均仕入価格	平均販売価格	交易条件の変化
製造業、水産・農林業、鉱業	-1.2 (5.4)	-2.4 (1.8)	-1.2 (-3.6)
製造業	-1.2 (5.4)	-2.4 (1.8)	-1.2 (-3.6)
素材型製造業	-0.9 (6.9)	-2.9 (3.9)	-2.0 (-3.0)
加工型製造業	-1.7 (3.6)	-2.6 (-0.7)	-0.9 (-4.3)
その他の製造業	-1.0 (6.8)	-1.8 (3.2)	-0.8 (-3.6)
資本金10億円未満	-0.6 (6.9)	-1.5 (1.8)	-0.9 (-5.1)
資本金10億円以上50億円未満	-1.9 (6.6)	-3.0 (2.3)	-1.1 (-4.3)
資本金50億円以上100億円未満	-0.4 (5.3)	-2.6 (2.3)	-2.2 (-3.0)
資本金100億円以上	-1.0 (4.3)	-2.0 (1.1)	-1.0 (-3.2)

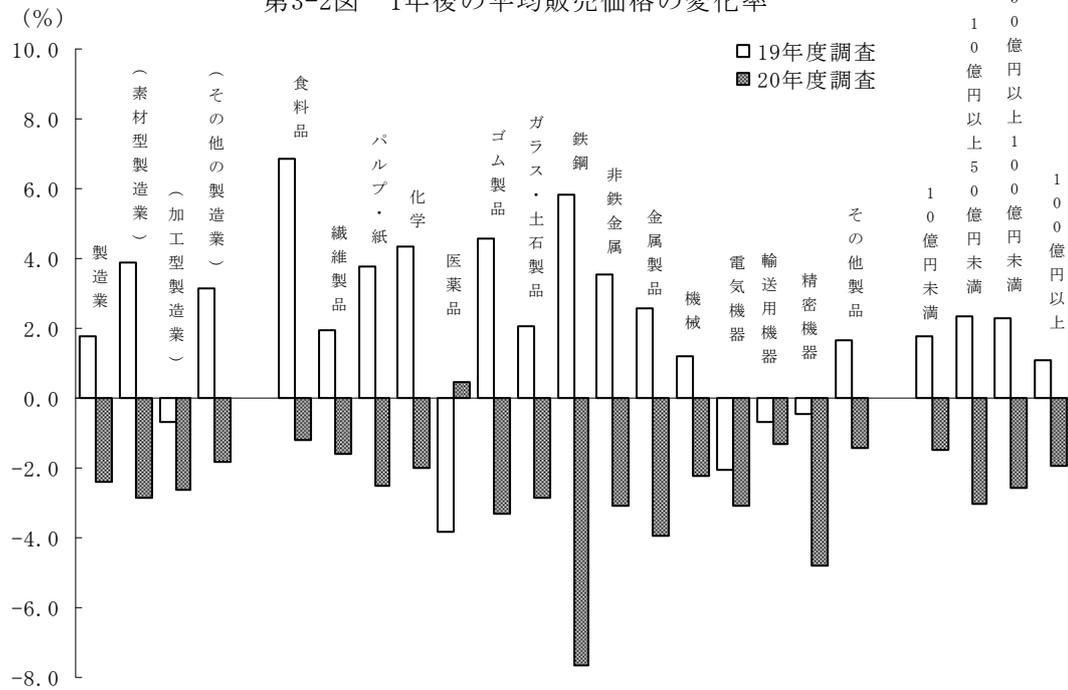
注) ()内は前年度調査結果。

第3-1図 1年後の平均仕入価格の変化率



(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く

第3-2図 1年後の平均販売価格の変化率



(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く

1年後の平均仕入価格階級別の平均販売価格の動向をみると、平均仕入価格の下落が大きい階級では、平均販売価格の下落率は平均仕入価格の下落率より低くなっている傾向があり、交易条件は改善が見込まれるが、平均仕入価格が上昇の階級では、平均販売価格の上昇率は平均仕入価格の上昇率と比べ低くなっている傾向があり、交易条件の悪化を見込んでいる（第3-2表）。

前年度調査と比較すると、前年度調査では、仕入価格の上昇や下落に対する販売価格の変化が比較的大きかったのに対し、今年度調査では販売価格の変化が小さくなっている。仕入価格が下落する階級では、販売価格の下落幅が前年度より小さくなり交易条件の改善に結びつきやすくなった一方、仕入価格が上昇する階級での販売価格への転嫁幅もより小さくなり、交易条件への悪影響の度合いが大きくなっていることがうかがえる。

第3-2表 1年後の平均仕入価格階級別、平均販売価格の変化率及び交易条件の変化

単位：％、％ポイント

平均仕入価格階級	回答企業数	平均販売価格		交易条件の変化	
△20%以下	11	-15.9	(-20.0)	4.1	(0.0)
△20%超△10%以下	15	-10.5	(-16.7)	4.5	(-1.7)
△10%超△5%以下	63	-5.6	(-7.8)	1.9	(-0.3)
△5%超0%未満	179	-2.8	(-4.6)	-0.3	(-2.1)
0%	85	-1.8	(-0.8)	-1.8	(-0.8)
0%超5%未満	87	-0.1	(0.6)	-2.6	(-1.9)
5%以上10%未満	35	0.9	(2.6)	-6.6	(-4.9)
10%以上20%未満	10	4.8	(7.1)	-10.2	(-7.9)
20%以上	7	7.5	(14.5)	-12.5	(-5.5)

注) ()内は前年度調査結果

※企業の交易条件の変化について、1年後の平均仕入価格の増減率は、平均仕入価格階級の中点及び「△20%以下」は△20%を、「20%以上」は20%を用いて算出。

(2) 非製造業²

非製造業における1年後の平均仕入価格は、非製造業全体（階級値平均）でみると、1.2%下落し、平均販売価格は企業・団体向けが2.1%の下落、個人・消費者向けは1.8%の下落となった。この結果、平均販売価格と平均仕入価格の変化を比較した企業の取引条件は悪化となった。

資本金規模別にみると、1年後の平均仕入価格は全ての規模で下落し、平均販売価格についても、企業・団体向け、個人・消費者向けともに下落となっている（第3-3表）。

第3-3表 1年後の平均仕入価格、平均販売価格の変化率及び取引条件の変化

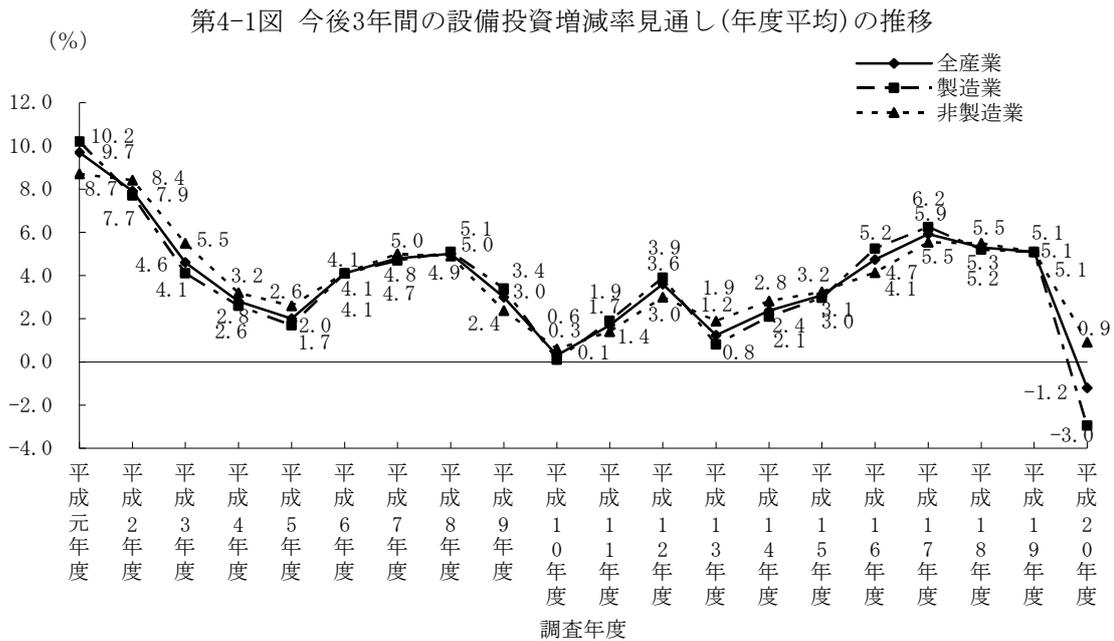
単位：%、%ポイント

産業・資本金規模	平均仕入価格	平均販売価格		取引条件の変化	
		企業・団体	個人・消費者	企業・団体	個人・消費者
非製造業（水産・農林業、鉱業除く）	-1.2	-2.1	-1.8	-0.9	-0.6
資本金10億円未満	-1.0	-1.9	-1.9	-0.9	-0.9
資本金10億円以上50億円未満	-0.7	-1.8	-1.2	-1.1	-0.5
資本金50億円以上100億円未満	-1.0	-2.5	-2.5	-1.5	-1.5
資本金100億円以上	-2.4	-2.6	-2.3	-0.2	0.1

² 非製造業については、製造業と異なり企業・団体だけでなく、個人・消費者と取引することも多いと考えられることから、両者について調査した。

4. 今後3年間の設備投資伸び率の見通しは▲1.2%

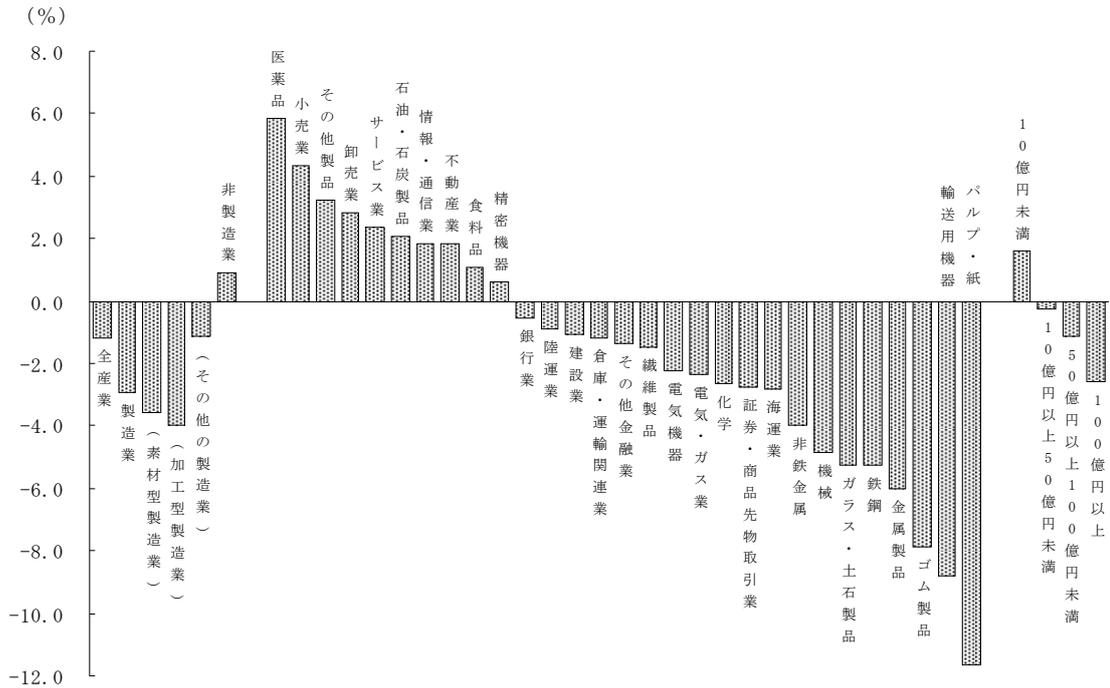
今後3年間（21～23年度）の設備投資の年度平均伸び率見通しは、全産業平均（階級値平均）で▲1.2%、製造業▲3.0%、非製造業0.9%となり、全産業、製造業は昭和62年度の調査開始以来初めてマイナスの見通しとなった。また、いずれも前年度調査からの低下幅は過去最大で、全産業は6.3%ポイント、製造業は8.1%ポイント、非製造業は4.2%ポイント低下となった（第4-1図）。



なお、個別業種でみると、回答企業が5社に満たない業種を除いた29業種のうち、「医薬品」(5.8%増)、「小売業」(4.4%増)他8業種はプラスとなったが、「パルプ・紙」(11.7%減)、「輸送用機器」(8.8%減)、「ゴム製品」(7.9%減)他16業種がマイナスとなった。

資本金規模別にみると、10億円未満は1.6%となった。10億円以上50億円未満が▲0.2%、50億円以上100億円未満が▲1.1%、100億円以上が▲2.6%となり、業界需要の見通しと同様に規模が小さい企業より大きい企業の方がマイナス幅が大きくなっている(第4-2図)。

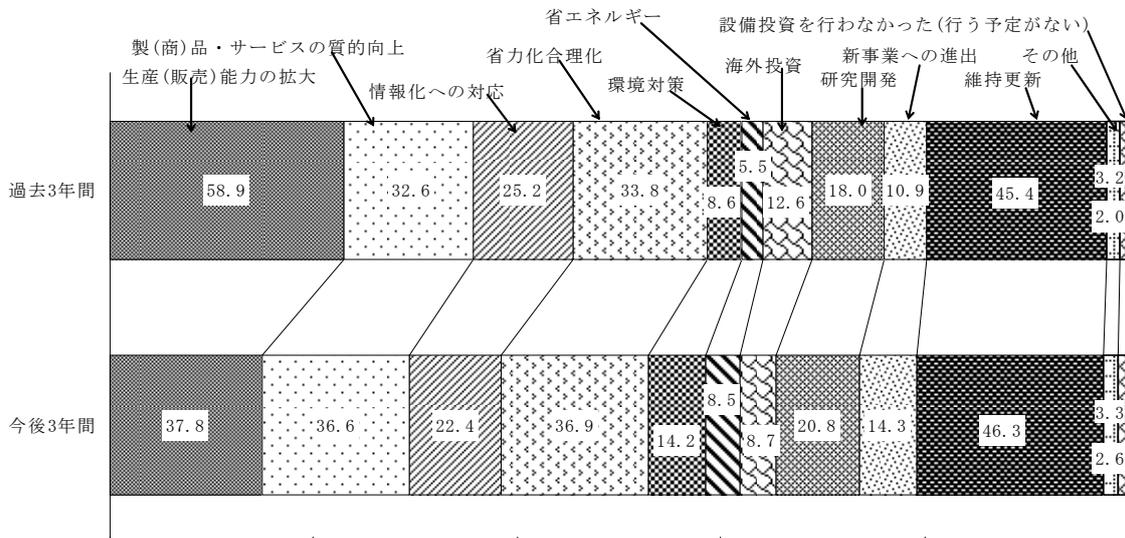
第4-2図 産業別、業種別、資本金規模別の設備投資増減率(今後3年間)



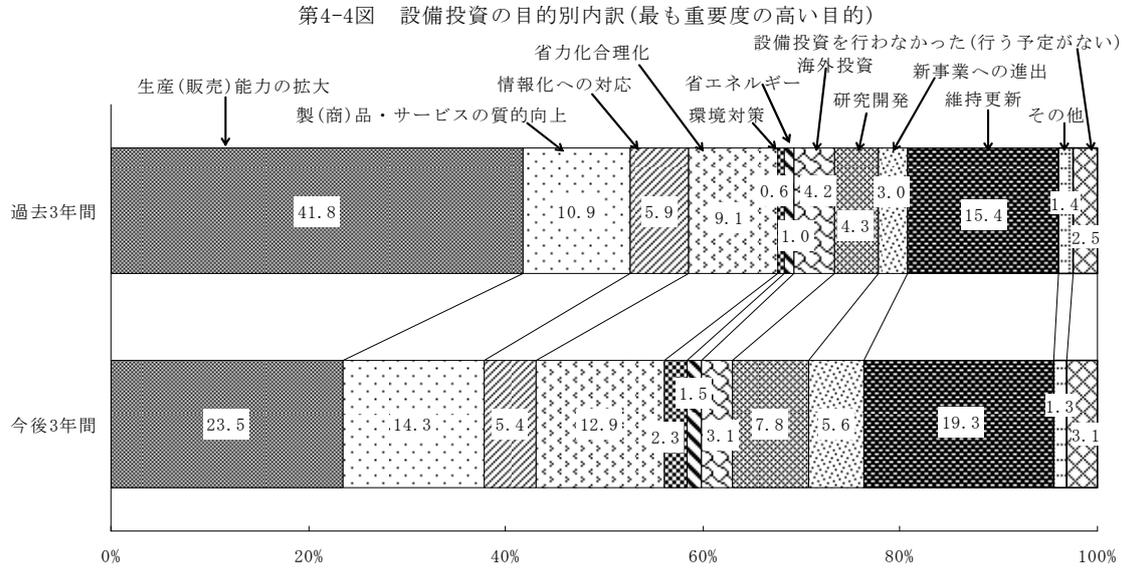
(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く

設備投資の目的(複数回答)をみると、過去3年間では「生産(販売)能力の拡大」が最も多く、次いで「維持更新」が多かったが、今後3年間では逆に「維持更新」が最も多くなり、次いで「生産(販売)能力の拡大」となった。また、過去3年間と今後3年間の比較では「環境対策」、「製(商)品・サービスの質的向上」、「新事業への進出」等の重要度が上昇し、「生産(販売)能力の拡大」、「海外投資」、「情報化への対応」の重要度が低下となっている(第4-3図)。

第4-3図 設備投資の目的別内訳(複数回答)



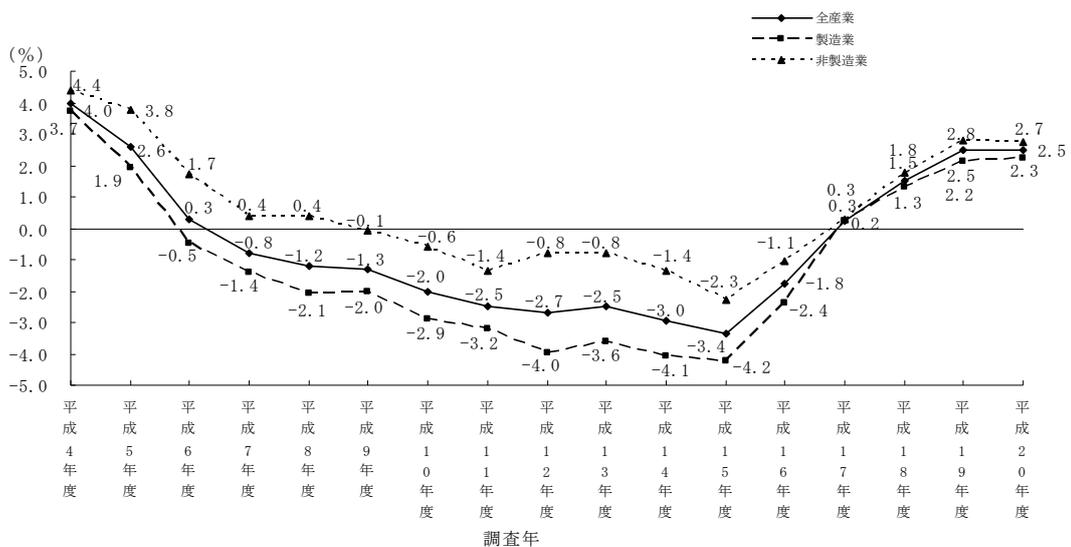
最も重要度が高い設備投資の目的については、過去3年間、今後3年間とも「生産（販売）能力の拡大」が最も多かった。過去3年間と今後3年間の比較では「維持更新」、「省力化合理化」、「研究開発」、「製（商）品・サービスの質的向上」等の割合が上昇し、「生産（販売）能力の拡大」、「海外投資」、「情報化への対応」の割合が低下している（第4-4図）。



5. 今後3年間の雇用者数の見通しは減少へ

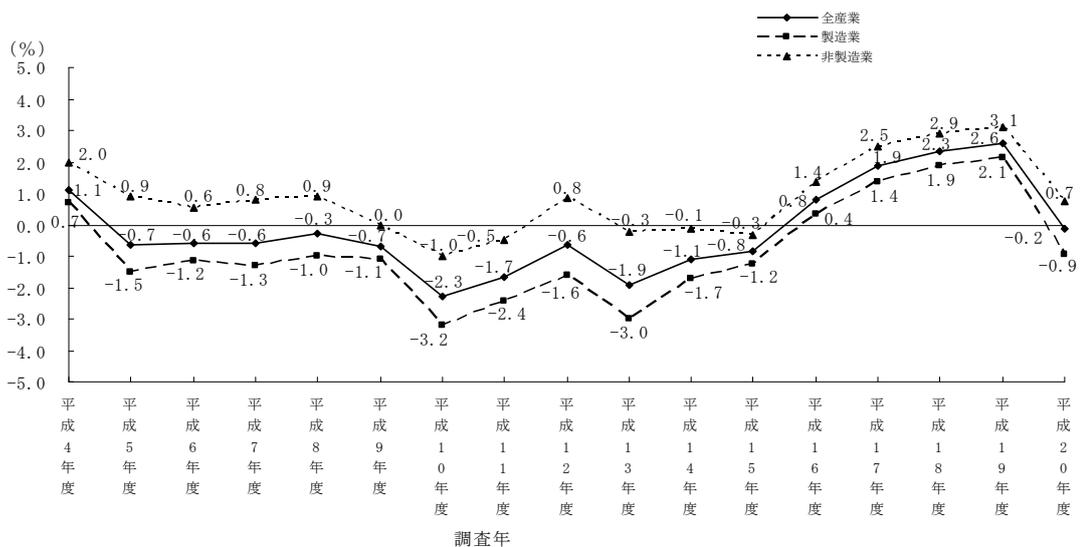
雇用者数の変化は、過去3年間（18～20年度）では全産業（階級値平均）の年度平均は2.5%増（製造業2.3%増、非製造業2.7%増）となり、前年度調査並みの伸び率となった（第5-1図）。今後3年間（21～23年度）の見通しでは同0.2%減（製造業0.9%減、非製造業0.7%増）となり、全産業、製造業についてはマイナスに転じ、非製造業もプラスを見込んでいるものの増加幅は縮小した（第5-2図）。

第5-1図 過去3年間の雇用者数増減率（年度平均）



(注) 15年度調査のみ正社員数の変化。雇用者数増減率は、平成4年度から調査開始。

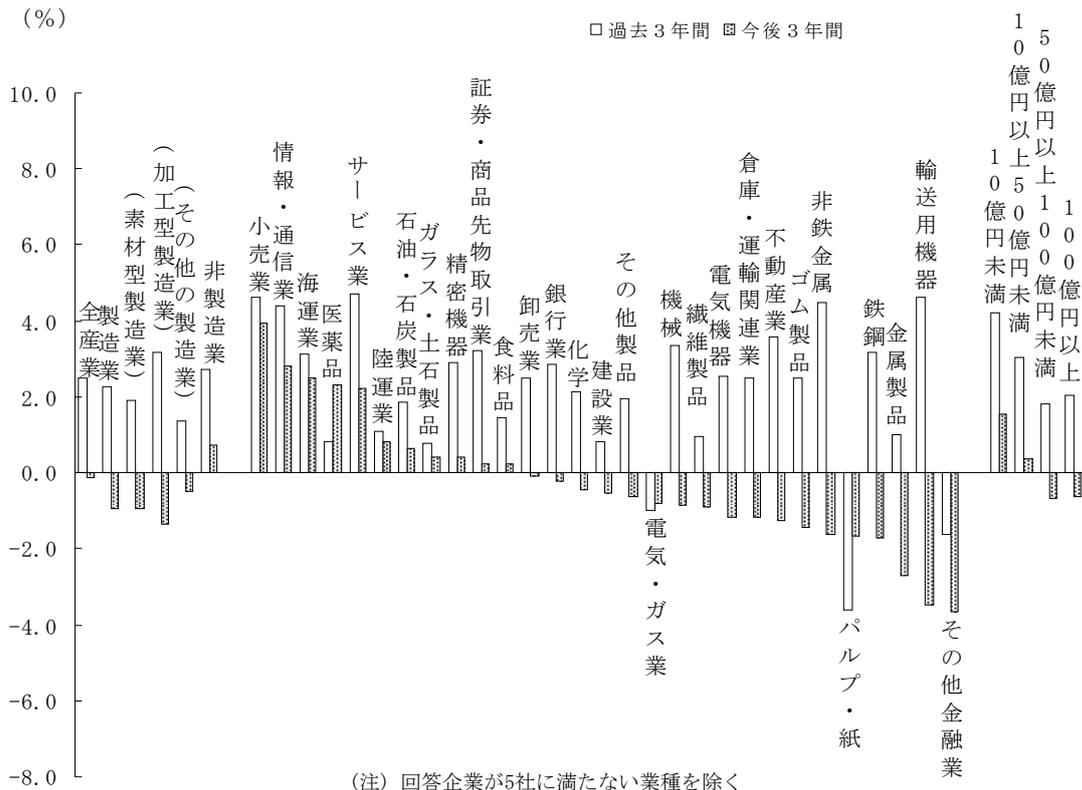
第5-2図 今後3年間の雇用者数増減率（年度平均）



(注) 15年度調査のみ正社員数の変化。雇用者数増減率は、平成4年度から調査開始。

業種別にみると、5社以上の回答があった29業種のうち、過去3年間では「パルプ・紙」、「その他金融業」、「電気・ガス」の雇用者数が減少し、他の26業種は増加した（前年度調査では、30業種中27業種で雇用者数が増加）³。今後3年間では「その他金融」、「輸送用機器」、「金属製品」など18業種が減少見通し、「小売業」、「情報・通信業」、「海運業」など11業種で雇用者数が増加する見通しとなっている（前年度調査では、30業種中27業種で雇用者数が増加する見通し）（第5-3図）。

第5-3図 産業別、業種別、資本金規模別雇用者数増減率（過去3年間、今後3年間）



正社員の雇用者数は、過去3年間では、全産業（階級値平均）の年度平均は2.0%増（製造業1.6%増、非製造業2.4%増）、今後3年間の見通しは同0.1%増（製造業0.3%減、非製造業0.6%増）となっており、今後3年間に製造業はマイナスに転じ、全産業、非製造業も増加幅は縮小する見通しとなっている。

³ 回答企業が5社に満たない業種を除いているため、全業種数が前年度と異なる場合がある。以下同様

6. 海外現地生産比率はほぼ横ばいに

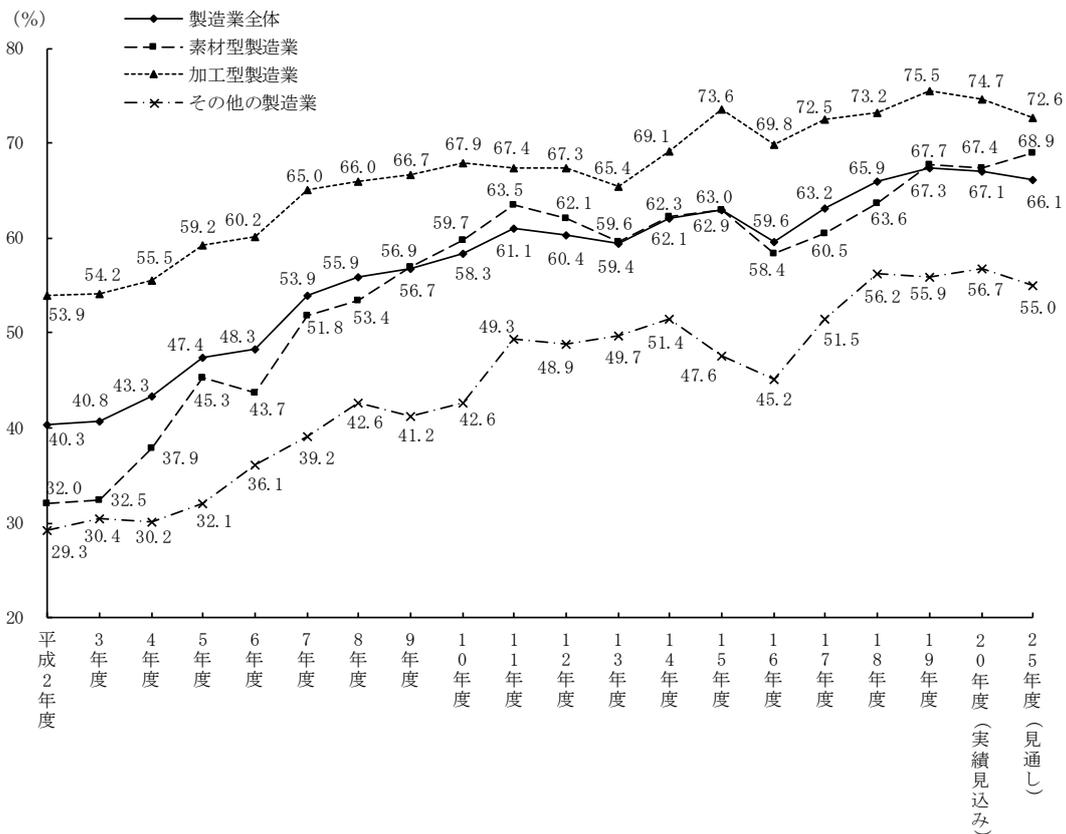
(1) 海外現地生産を行う企業の割合

海外現地生産を行う企業の割合は、製造業全体でみると、19年度実績は67.3%と前年度実績に比べて上昇したが、20年度実績見込みは67.1%とやや低下すると見込まれ、また25年度見通しも66.1%とやや低下する見通しとなっている(第6-1図)。

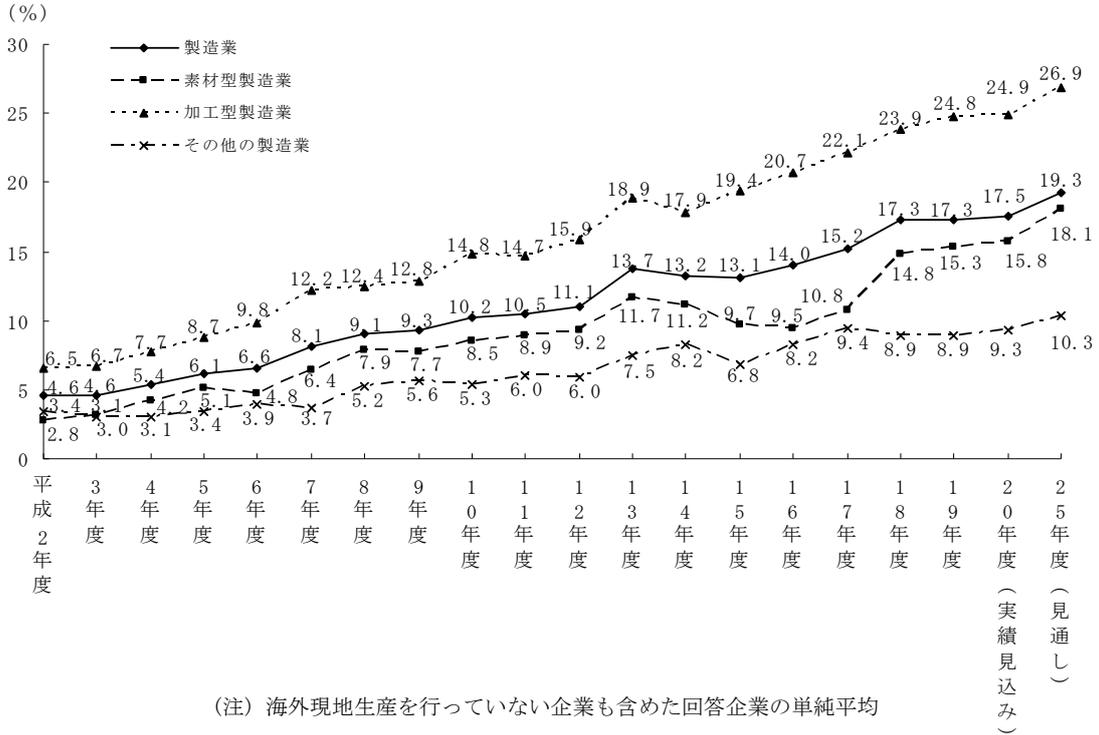
海外現地生産(生産高)比率は、製造業全体(実数値平均)でみると19年度実績は17.3%、20年度実績見込みは17.5%とほぼ横ばいとなった。ただし、25年度見通しでは19.3%となっており、やや上昇すると見込まれている。また内訳をみると、「加工型製造業」が高く、「その他の製造業」が低い(第6-2図)。

業種別にみると、回答が5社以上あった業種のうち、「繊維製品」、「電気機器」、「輸送用機器」、「ゴム製品」、「精密機器」等で海外現地生産比率が高くなっている(第6-3図)。

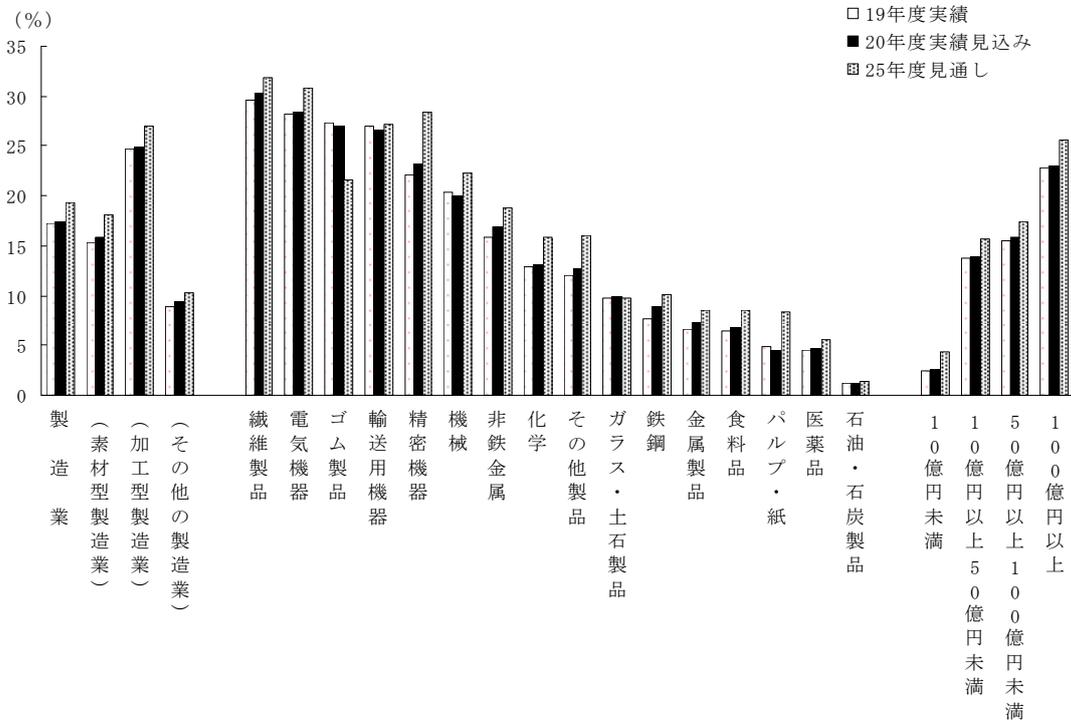
第6-1図 海外現地生産を行う企業の割合



第6-2図 海外現地生産比率の推移



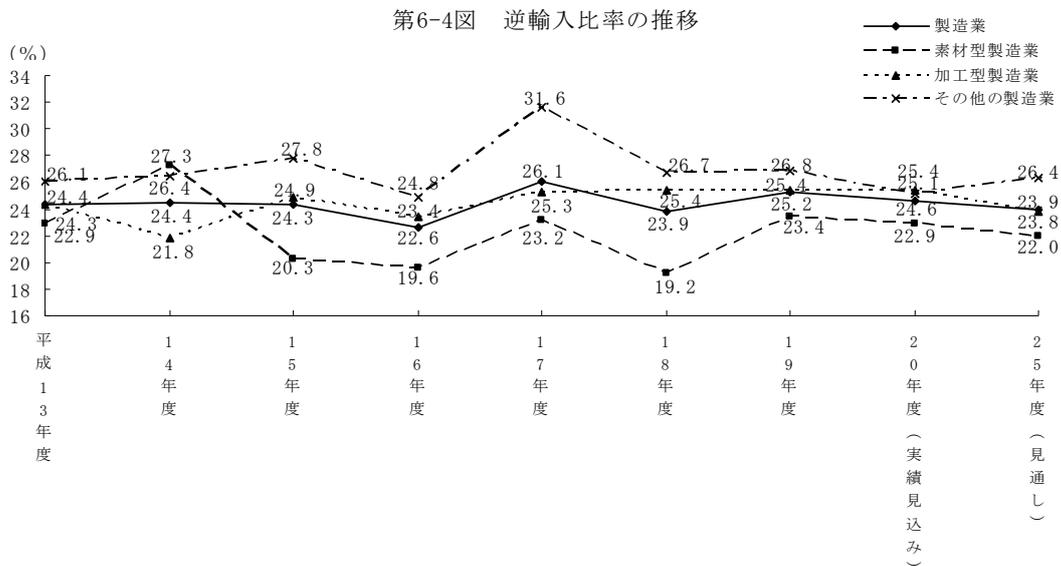
第6-3図 産業別、業種別、資本金規模別にみた海外現地生産比率



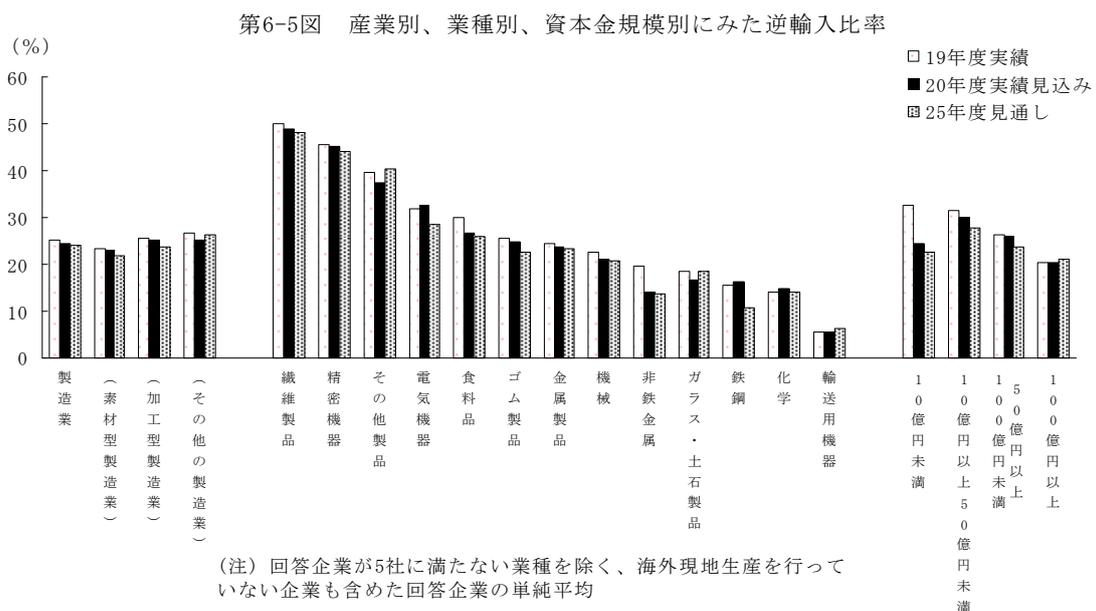
(2) 逆輸入比率

海外現地生産（生産高）全体に占める日本向けの輸出の割合である逆輸入比率をみると、製造業全体（実数値平均）で19年度実績は25.2%と前年度実績に比べ上昇したが、20年度実績見込みは24.6%、25年度見通しは23.9%と低下する見通しとなっている。内訳をみると、「その他の製造業」、「加工型製造業」で比較的高く、「素材型製造業」が比較的低くとなっている。また「素材型製造業」、「加工型製造業」、「その他の製造業」とも、19年度実績に比べ25年度には低下する見通しとなっている（第6-4図）。

業種別にみると、回答が5社以上あった業種のうち、「繊維製品」、「精密機器」、「その他製品」等で逆輸入比率が高い（第6-5図）。



(注) 海外現地生産を行っていない企業も含めた回答企業の単純平均



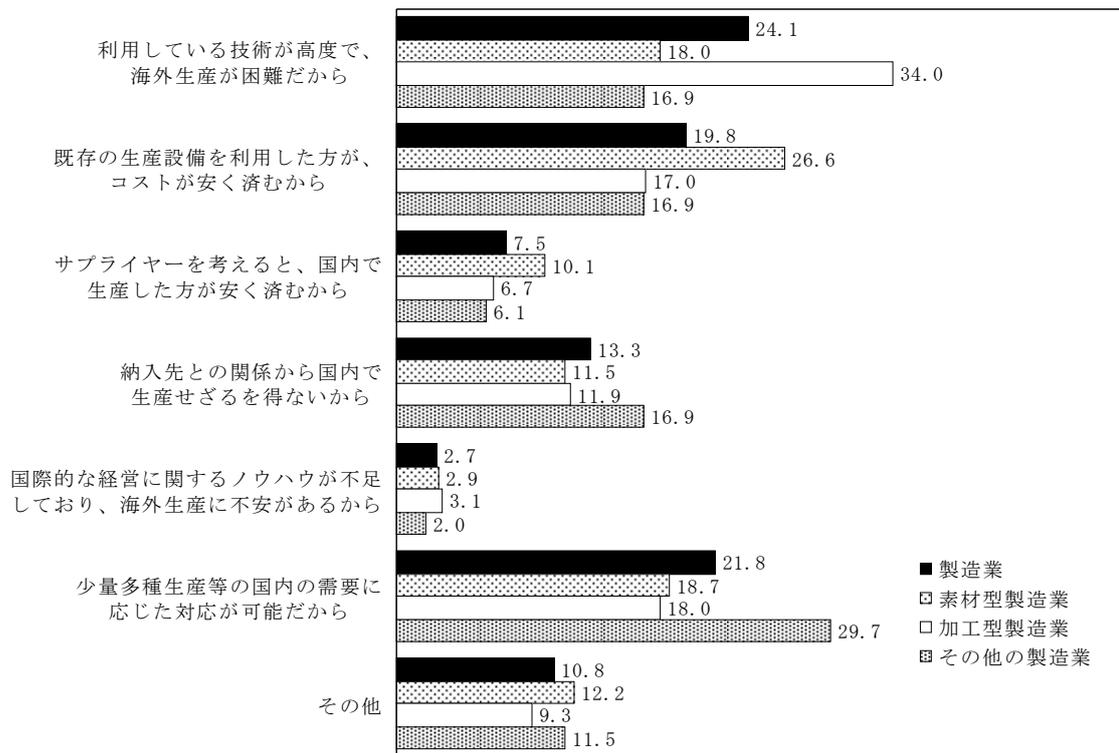
(注) 回答企業が5社に満たない業種を除く、海外現地生産を行っていない企業も含めた回答企業の単純平均

(3-a) 国内に生産拠点を置く理由

日本企業が国内に生産拠点を置く理由について製造業全体でみると、「利用している技術が高度で、海外生産が困難だから」が24.1%と最も多く、次いで「少量多種生産等の国内の需要に応じた対応が可能だから」が21.8%、「既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから」が19.8%の順となった。特に、「加工型製造業」では、企業が国内で生産を続けるのはコスト面や取引先との関係以上に、「技術」を理由とする割合が高い。一方、「素材型製造業」では「コスト」を理由とする割合が高い。これは、前年度と同様の傾向となっている（第6-6図）。

第6-6図 国内に生産拠点を置く理由

(%)



また、前年度調査と比較すると、「サプライヤーを考えると、国内で生産した方が安く済むから」が5.5%から7.5%、「納入先との関係から国内で生産せざるを得ないから」が11.9%から13.3%とそれぞれ上昇し、「少量多種生産等の国内の需要に応じた対応が可能だから」が23.2%から21.8%、「既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから」が20.9%から19.8%とそれぞれ低下している（第6-1表）。

第6-1表 国内に生産拠点を置く理由の構成比の変化

単位：％

	製造業	素材型製造業	加工型製造業	その他の製造業
利用している技術が高度で、海外生産が困難だから	24.1 (24.4)	18.0 (19.0)	34.0 (35.5)	16.9 (12.2)
既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから	19.8 (20.9)	26.6 (25.4)	17.0 (15.9)	16.9 (24.4)
サプライヤーを考えると、国内で生産した方が安く済むから	7.5 (5.5)	10.1 (7.0)	6.7 (4.2)	6.1 (6.1)
納入先との関係から国内で生産せざるを得ないから	13.3 (11.9)	11.5 (12.7)	11.9 (11.2)	16.9 (12.2)
国際的な経営に関するノウハウが不足しており、海外生産に不安があるから	2.7 (2.9)	2.9 (3.5)	3.1 (3.3)	2.0 (1.5)
少量多種生産等の国内の需要に応じた対応が可能だから	21.8 (23.2)	18.7 (21.8)	18.0 (21.5)	29.7 (27.5)
その他	10.8 (11.1)	12.2 (10.6)	9.3 (8.4)	11.5 (16.0)

注) ()内は前年度調査結果

(3-b) 海外に生産拠点を置く理由

次に、日本企業が海外に生産拠点を置く理由について製造業全体でみると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれるから」が36.2%と最も多く、次いで「良質で安価な労働力が確保できるから」34.0%の順となった(第6-7図)。

また、前年度調査と比較すると、「良質で安価な労働力が確保できるから」が32.1%から34.0%へ上昇し、「現地の製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれるから」が38.2%から36.2%へ、「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能だから」23.3%から19.4%へそれぞれ低下した。

第6-7図 海外に生産拠点を置く理由

(%)

